

会議報告

Conference Reports

第6回日本ロシア経済合同会議

ERINA調査研究部研究主任 新井洋史

2002年10月28日・29日の2日間、東京の経団連会館において第6回日本ロシア経済合同会議が開催された。合同の名がついているのは、日本の経済界とロシアの経済界が合同で開催する会議であるためである。日本側は、日本経団連に事務局を置く日本ロシア経済委員会、ロシア側は産業家企業家連盟に事務局を置く日ロ経済委員会が窓口になっている。会議には、日本側から安西邦夫日本ロシア経済委員会委員長を団長として百名以上、ロシア側からはユルゲンス産業家企業家連盟副会長を団長として約50名の参加があった。ロシア代表団のうち、10名強は政府関係者であったが、それ以外は民間企業・団体の関係者であった。さらに、参加者の顔写真入りで各企業・団体を紹介する小冊子を準備するなど、実務志向で準備された代表団との印象を受けた。全部で7セッションが行われた。以下、各セッションの概要を報告する。

開会式に引き続いて、「日ロ企業のグローバル戦略」、「進展するロシアとの産業協力」及び「日ロ産業協力のいっそうの促進に向けた方策」の3セッションが連続して行われた。ここでは、日ロ合弁企業の成功例の紹介や具体的な経験に基づく問題点の指摘などが行われた。例えば、蝶理では、90年にウファ市に地震計メーカーを合弁で設立し、技術力を高める努力を続け、国外輸出ができるところまでこぎつけたとのことであった。一方、ロシア側の発言者は、ロシア経済及び日ロ協力のポテンシャルが高まっていることを強調しつつも、ロシアのビジネス環境にも改善すべき点が多く残っていることを素直に認める発言もあった。例えば、脆弱な金融システムや複雑な企業会計・税会計の問題等である。その中で、「改善を待つだけではなく、改善プロセスに積極的に関与する道もあるのではないか」との発言もあった。ロシア側代表団の中には、欧州の企業関係者で作る「ヨーロッパビジネスクラブ」のモスクワ駐在の関係者がいたが、その報告の中で、欧州間では法制度や各種規格、税関、エネルギー、ビザ等さまざまな問題で実務的に協議が続いていることを紹介した。こうした面で、日ロ間で重要な役割を果たすことが期待されるのが、設立に向けて検討が続けられている「日ロ貿易投資促進機構」である。これについても、会議の中で意見交換がなされた。日ロ経済委員会側の基本的考え方は、「情報提供機能」と

「紛争解決機能」を中心とする組織とするということであった。ロシア側からは具体的な機能についての言及は無かったが、政府の関係省庁と民間関係者で検討が続いているとのことであった。費用分担の問題などは簡単には結論が出ないかもしれないが、できるだけ早期に、実効性のある組織を稼働させる必要がある。

「極東ザバイカル地域長期発展プログラムへの協力可能性」のセッションでは、ロシア側から発言したルザノフ通商代表やプリー極東ザバイカル協会国際経済交流部長が、既存の「日ロ極東優先プロジェクト」の円滑な推進や、その他の有望投資プロジェクトについての選定・共同準備作業などへの期待を述べた。ERINAの吉田所長は、エネルギー関連プロジェクトを中心に報告し、多額の資金確保や多国間の協力体制づくり等の課題に取り組む必要があることを指摘した。このほか、運輸や金融などの問題について情報交換がなされた。

第1日目最後の「エネルギーをめぐる世界情勢とロシアの対応」のセッションは、少し不思議な形となった。ロシア側にエネルギー大手企業の関係者がいなかったからである。正確には、最大手電力会社の関連団体である「統一エネルギーシステムエネルギーカーボンファシリティー」の代表者が出席していたのだが、当該組織の中心業務は二酸化炭素排出など環境問題であって、純粋なエネルギービジネスではない。いずれにせよ、地球温暖化への対応も含め、エネルギー面での協力が日ロ経済協力の重要な一面であることは変わりない。当該セッションを一つのセッションとして実施したことがそのことを示していると思う。

次の「新たな協力分野の開拓」セッションだけは、2つの分科会に分かれて行われた。IT分野も含む科学技術面での協力と、観光分野の協力である。観光分野での議論では、日本の旅行市場におけるロシアのシェアが非常に低い現状を打破するために、日本国内での情報提供の努力やビザ手続きの簡素化に向けた働きかけが必要であることが指摘された。また、ロシアから日本へのインバウンドの観光もポテンシャルが大きいので、この問題にも注意を払って欲しいとのロシア側の発言もあった。

「WTO加盟に向けたロシアの制度改革の現状」では、国家関税委員会や経済発展商務省など、政府関係機関からの報告があった。財に対する関税率交渉がほぼ合意に近づきつつあり、今後サービスや制度関連に関する対応が重点になってくる。こうした中、国家関税委員会では、昨年来

「善良なる」納税者（申告者）に対して最大限の便宜を図るべしとの方針が打ち出されたとのことであった。現在、国会で審議中の新しい関税法典は、分かりやすく、国際標準に沿った内容であるとのことである。日本側関係者からも不満が多い関税制度及びその運用が改善されるであろうか。

会議成果として際立ったものは無かったが、互いに対立する点もなく、全体として良好な雰囲気で行った。2001年の今井経団連会長の訪ロミッション以降、日本の経済界にみられるロシア経済に対する関心は引き続いて高いものがあるように感じられた。一方で、具体的なビジネスを阻害する要因が数多く残っていることも事実であり、これらに対する即効薬はないということは、双方の参加者に共通の理解であったと思う。地道な解決を積み重ねるためにも、「日ロ貿易投資促進機構」が果たすべき役割は大きい。過大な期待は無用だが、例えば、会議の中でも紹介された税制改革や関税制度改革などに関する情報提供を適時的確に行うといったことは実施して欲しい。ロシアの制度変更が頻繁すぎてフォローしきれず、結果として日本企業が制度改善のメリットを十分に生かせない場面もあると思われるからである。地方の中小ビジネス関係者にとっても使い勝手のよい情報提供窓口となって欲しいものである。

発表原稿

日ロ経済関係の発展と極東

ERINA所長 吉田進

日ロ経済委員会極東部会は、1996年から14の極東プロジェクトの具体化に取り組み、そのうち5件のF/Sを完成した。また1997年からツー・ステップ・ローンの研究に入り、その具体化の基礎を作った。

この時期にロシアの経済は、98年の金融危機を乗り越え、2000年にはGDPの成長率8.3%を記録し、2001年も5.5%、外貨保有高は、444億ドル（8月23日）となった。ロシア経済は、90年代のマイナス成長に決別し、ルーブルの切り下げ、原油価格の上昇に支えられて、プラス成長をとげてきた。

この間にサハリンにおいては、「サハリン-」が原油の生産を始め、「サハリン-」も投資・生産計画を明確に打ち出した。この投資効果は、ライン用パイプの買い付けなどに具体的に現れている。また国際協力銀行を中心とするコンソーシアムによるツー・ステップ・ローンの協定がロシア外国貿易銀行との間に成立し、最近3件の契約ができたと聞いている。これにより中小型案件の取引の一つの新しい形態が生まれ、日ロ貿易の新展開に大きく寄与しようとしている。関係者の英断と努力に敬意と謝意を表す。

産業の発展と生活水準の向上は、社会のインフラ基盤の改善を必要とする。ハバロフスクのアムール川鉄橋の改修、ウラジオストクからハバロフスクまでの高速自動車道路の完成などはその例であろう。また世銀の融資でハバロフスクからチタまでの高速道路も建設中である。

ところで、2002年9月17-19日にハバロフスク市において、ERINA、韓国エネルギー経済研究所、ハバロフスク地方政府の共催によって「北東アジアにおけるエネルギーの安全保障」に関するシンポジウムが開かれた。このシンポジウムにおいてハバロフスク地方のポポフ副知事が「ロシア極東における燃料・エネルギーの需要と国際的プロジェクト」と題して報告を行った。この報告では、極東におけるエネルギー資源開発の重要性、それが国内需要と輸出産業に占める重要性を、2002年3月に採択された「2010年までの極東・ザバイカル経済社会発展プログラム」に基づいて説明している。まず、極東におけるエネルギー資源の開発の目的については、大きく次の2つを上げている。

当該地域のエネルギーの安全保障（ここでは9つの優先分野を説明し、達成すべき目標5つを挙げている）。

極東とシベリアのエネルギー資源を北東アジアにおけるエネルギー分野の協力で活用する。

また、北東アジア諸国との協力プロジェクトについては、2つのグループに分類して列挙している。

1. 北東アジアのためのエネルギー資源の生産と輸送プロジェクト

サハリン大陸棚の開発（「サハリン-」、「サハリン-」、「サハリン-」、2010年に石油2,800万トン、天然ガス150億-180億 m^3 を供給）

コビクタガスプロジェクト（中国、韓国向け、300億 m^3 /年）

アンガルスク～チタ～満州里～大慶石油パイプライン（2,000万-3,000万トン/年）

アンガルスク～ティンダ～スクヴォロジノ～ハバロフスク～ナホトカ石油パイプライン（5,000万トン/年）

エリガ炭の開発（3,000万トン、そのうち2,000万トンは輸出向）

電力プロジェクト（沿海州の電力を中国、北朝鮮へ供給。東シベリアの電力を中国とモンゴルへ供給）

2. 共同開発プロジェクト

極東ガス化プロジェクト

サハリン～ハバロフスク～ウラジオストク・ガスパイプライン（100億 m^3 /年）

カムチャッカ西海岸～ペトロパロフスクカムチャツ

キー・ガスパイプライン（15億m³/年）
 スレドネヴィリユイ産地～マスタフ～ベルゲ～ヤクー
 ツク・ガスパイプライン（20億m³/年）
 （これらは2001-2002年に日本の外務省の支援で調査
 を行った日ロ共同プロジェクト）

ロシア火力発電所改修プログラム

1998-2000年に日本の有力な企業とロシアの火力発電所
 22箇所の改修F/Sを完了した。そのプログラムには、ハ
 バロフスク州のアムール火力発電所PGU-170ブロック、
 コムソモリスク第3火力発電所、ハバロフスク第1火
 力発電所、ハバロフスク第4火力発電所、国立サハリ
 ン地区発電所とユジノサハリンスク第1火力発電所の
 蒸気・ガスタービンブロックの改造が含まれている。

極東水力資源の開発プログラム

極東の河川の水力は、年間3,500-4,000億kWhの発電能
 力をもっている。現在利用されているのは3.3%に過
 ぎない。この中には日ロ間でF/Sを完了したブレヤ水
 力発電所も含まれている。

以上にみられるように、これまで日ロ間で進めてきたイ
 ンフラの建設・改修プロジェクトがすべて取り上げられて
 いる。これらのプロジェクトは、日ロ双方にとって重要で
 あり、相互利益にかなうものである。

日本側では、ロシア連邦政府の保証、あるいはそれに替
 わる保証システムに関する提案がないこと、また日本経済
 の後退、日ロ関係で政治が突出していたことなどが影響し、
 これらのプロジェクトの進展はなく、足踏みをしたままに
 なっている。

ポポフ報告では、これらのプロジェクトを進める上で障
 害となりうるのは、つぎの諸項目であると述べられている。

上述したプロジェクトを進めるには数百億ドルの資金
 が必要となる。そのうちのかなりの部分は国外からの
 資金導入となろう。その場合の法的保証の確保の問題。
 エネルギープロジェクトの場合、多数国が関与するの
 で、外国の資本から見るとリスクが大きくなる。それ
 をどう解消するか。

北東アジア諸国間の協力機構、関係国際協定が存在しない。

2002年8月23日ウラジオストクにおいてプーチン大統領と
 極東各州知事の会談が行われた。この会談では、電力料金、
 鉄道輸送料金などの調整と並んで極東ザバイカル経済社会
 発展プログラムが検討され、特に地方自治体と中央が共同
 してインフラ整備用の資金を調達する必要性が強調された。

プーチン大統領は、これまででない「スタンダードでは

ないファイナンス」を中央の支援のもとで地方政府が編み
 出す必要があると強調している。これは有力銀行の介入、
 あるいは地方政府による担保設定などを意味するのではな
 かるうか。

極東ザバイカル経済社会発展計画では140億ドルの予算
 のうち、約40%が国家予算や自治体から配分され、26%を
 外国からの資金導入に依拠しようとしている。問題は、資
 金導入をどのようなメカニズムで行うべきかということに
 なるう。新しい条件の下で、双方が金融問題の解決に正面
 から取り組むべき時期に来ている。

前年の第10回総会の模様については、辻久子「ロシアをめぐる3つの国際会議に参加して」ERINA REPORT Vol.43、2001年12月号を参照のこと。